

戦後台湾におけるモンゴル人社会の形成過程に関する研究 —オーラルヒストリー調査によるアプローチ—

田 中 剛

京都精華大学人文学部 非常勤講師

緒 言

台湾には現在、465人（2014年3月現在）のモンゴル人が暮らしている。その台湾でモンゴル・チベット関係を扱う政府機関が、行政院に所属の蒙蔵委員会（モンゴル・チベット委員会）である。古くは清朝の理藩院にまで遡ることもできる蒙蔵委員会の直接の起源は、1912年に中華民国政府が国務院に設置した蒙蔵事務局であり、28年に中華民国国民政府（国民党政権）の下で蒙蔵委員会となった。第二次大戦後の内戦で中国共産党に敗れた国民党政権が1949年に台湾へ撤退すると、蒙蔵委員会も台湾に移っている。1912年の創設以来100年続いてきた蒙蔵委員会は、近いうちに解体されることが議論されているが、台湾のモンゴル人社会もまた現在、世代交代が進みつつあり、ひとつの節目を迎えている。では、彼らはどのような経緯で台湾に移り住むことになったのか。その歴史が学術研究の対象になったことは少ない。蒙蔵委員会がまとめた通史があるものの、台湾移転後の蒙蔵委員会の活動がいくらかわかるだけで、台湾モンゴル人の動向は、ほとんど見えてこない。その研究は決定的に不足しており、検討の余地が十分にある。

また、台湾では民主化を背景に1980年代から先住民族運動が展開されてきた。「台湾原住民」を自称する彼らが当初求めていたのは、大陸時期からの行政機関である蒙蔵委員会を廃止し、これに替えて「台湾原住民族委員会」を設置することであった。この運動の結果、「中華民国憲法」の「追加修正条文」に「多元文化」や「原住民族条項」が盛り込まれ、原住民族委員会が成立することになるのだが、これは1946年制定の「中華民国憲法」が「辺疆地区の各民族」に対する保障や扶助を謳った条文を基礎としている。こうしてみると、台湾原住民の権利要求や「基本国策」に謳われた多文化主義は、「中華民国憲法」が規定する「辺疆地区の各民族」であるモンゴル人やチベット人などを想定した制度的枠組みから展開してきたとも考えられる。つまり、現在台湾に暮ら

すモンゴル人とチベット人は合わせて1000人ほどであるが、台湾多文化主義の来歴を把握するためにも、台湾へ渡って来たモンゴル人など辺疆民族と彼らに対する中華民国政府の制度・政策の実態解明が看過できないのである。

そこで本研究は、戦後台湾にモンゴル人たちが、モンゴル高原や中国大陸からどのように移り住み、彼らの社会がどのような特質を持っていたのか明らかにすることを目的とする。研究を進めるにあたっては、戦後台湾に移ってきたモンゴル人や関係者にオーラルヒストリー調査を実施し、文書資料として残されていない在台モンゴル人の歴史を蓄積し、検討することに重点を置く。

方 法

研究を進めるにあたって、台湾や日本に所蔵されている文献資料（政府公文書、書籍、新聞・雑誌など）と、当事者・関係者からの聞き取りをあわせて調査・分析することによって、新たな歴史像を構築するよう努めた。

特に聞き取り調査については、これまで進めてきた台湾在住のモンゴル人に対する聞き取りを引き続いて進め、オーラルヒストリーの蓄積をはかった。基本的に毎回の調査はモンゴル人1名に対して個別に行ってきたが、毎年旧暦3月21日に台湾モンゴル人が集まって開催されるチンギス・ハーン大祭を利用して座談会形式の聞き取りも行い、当事者らが忘れていた事実の掘り起こしをはかった。

結果と考察

日中戦争期、中国内モンゴルは三つに分断されていた。日本の占領下には内モンゴル東部の「満洲国」と中西部の「蒙疆政権」があり、国民党政権はかろうじて西南部を支配していた。ところが1945年8月、日本の敗戦による「満洲国」と「蒙疆政権」の崩壊は、内モンゴルに権力の空白をもたらした。モンゴル人の民族主義と中

国国民党や中国共産党、さらにソ連の戦略とが交錯するなか、47年5月に中国共産党の指導下に内蒙古自治区が誕生した。これより先、1946年に本格的に始まった国共内戦は、当初国民党軍の優位に展開したが、やがて共産党が反攻に転じ、共産党は48年末に東北全域を制圧、49年1月に天津と北平（現在の北京）を占領していた。

大戦終結以来、北平には対日協力政権の崩壊で就学機会を失ったモンゴル人学生が多数集まっていた。彼らは徐々に再開されつつあった北平の学校で勉学を再開したが、48年頃になって中国共産党の活動などで授業停止の学校も多くなると、モンゴル人学生は内モンゴルに帰る者、上海・南京方面に移っていく者に分かれた。この後者のなかの一部モンゴル人学生たちが台湾に渡っている。

1949年1月25日、行政院は2月3日をもって首都南京での業務を停止し、2月5日から広州で政府業務を再開することを決定した。行政院の決定以前からすでに進められていた政府機能の撤退は、2月になって政府中央機関や国民党組織の人員が連日100人規模で陸続と広州に移って来た。2月4日には行政院長の孫科が広州に到着、翌5日から行政院は執務を再開した。行政院に所属する蒙蔵委員会も広州移転を進め、広州市内に事務所を開設した。南京にあったモンゴル・チベット関係の各機関も広州に移動、一部は桂林に移って業務を再開した。

立法院も広州に移転することを決定した。モンゴル選出の立法委員22名のうち、広州移転の直前まで南京にいたモンゴル人立法委員は15名。また、モンゴル選出の監察委員は8名のうち5名が南京にいた。しかし、聞き取り調査によれば、当時南京にいたモンゴル選出の国民大会代表、立法委員、監察委員、これらいわゆる中央民意代表の多くは広州に移ることなく、上海を経て台湾に渡ったという。

このころ、内モンゴル西部のアラシャー旗では、モンゴル王公の徳王らが西蒙自治運動を進めていた。すでに台湾に渡っていたかつての「蒙疆政権」モンゴル要人も大陸に戻り、この運動に合流した。1949年8月、アラシャー旗で「蒙古人民代表大会」が開催され、徳王を主席とする「蒙古自治政府」の成立を宣言した。しかし、中国共産党軍が8月末に蘭州を占領して西北方面に勢力を拡大すると、蒙古自治政府はまもなく瓦解、徳王は12月にモンゴル人民共和国に逃亡した。一方、台湾から西蒙自治運動に参加していたモンゴル人は、アラシャー旗を離れて再び台湾に渡った。

1949年10月1日、中華人民共和国の樹立を宣言した

中国共産党は、10月14日に広州を占領した。しかし、国民党政権は重慶に撤退し、なおも抵抗を試みる。蒙蔵委員会は業務整理のために一部の職員を解雇しつつ、疎開を進めた。11月23日には周昆田が新たに蒙蔵委員会委員長に就いたが、新疆に派遣されていたため、高長柱が会務を担当した。この間も中国共産党は攻勢を強め、11月29日、国民党政権は成都に移転した。蒙蔵委員会に対する国民党政権の対応は不十分で、蒙蔵委員会のモンゴル人職員たちは雲南や海南島を転々として台湾に渡り、一部は戦局の悪化で成都に留まるしかなかった者もいた。

1949年12月7日、国民党政権はついに台北移転を決定した。政権の中枢が台北に到着し、行政院は9日から執務を開始した。蒙蔵委員会も台北市内の「介壽館」（現在の總統府）で再開した。年末までに台湾へ移った蒙蔵委員会関係者は30人に過ぎなかったという。行政院は政府各機関に対して緊縮整理を命じ、蒙蔵委員会は附属機関2つを残し、その他すべての附属機関を廃止した。この整理で蒙蔵委員会に占めるモンゴル人職員の割合は、大陸時代と比べて大きくなった。

一方、新疆では日中戦争末期の1944年11月にイリのトルコ系住民が「東トルキスタン共和国」の成立を宣言するなど、国民党の新疆統治はすでに陰りを見せていた。1949年8月には中国共産党軍が甘肅まで進軍したことから、国民党政権は新疆防衛策を現地指導者と協議するため、蒙蔵委員会委員長の周昆田たちをウルムチに派遣した。ところが、新疆の現地指導者らは9月25日以降、相次いで通電を発し、国民党政権との関係を断絶して中国共産党の和平交渉を受け入れると宣言した。国民党の新疆支配が崩壊したことから、国民党支持の現地関係者ら100余名はウルムチを急遽脱出、パミール高原を越えてパキスタン方面に逃れた。このなかに新疆のモンゴル人も含まれており、また、これとは別に中国共産党の進出と前後してモンゴル王公らが新疆を脱出してインドから台湾に渡っている。

南北朝鮮の独立によって分断状況にあった朝鮮半島では、1950年6月、北朝鮮軍が38度線を越えて朝鮮戦争が勃発した。北朝鮮軍は韓、米軍を釜山周辺に追いつめたが、これに対してアメリカは国連安保理の北朝鮮非難決議に基づいて国連軍を投入して反撃に転じ、北朝鮮軍を中朝国境の鴨緑江近くまで追いつめた。北朝鮮を支援するため、中国軍は「人民義勇軍」の名目で出兵して国連軍を南に押し戻したが、北緯38度付近で膠着状態

となり、53年7月に停戦協定が締結された。このとき、国連軍との戦闘で捕虜となった中国軍兵士のうち1万4000人ほどが中国送還を拒否して台湾に渡っている。かれらは台湾で「反共義士」と呼ばれるが、このなかには内モンゴルで集められたモンゴル人兵士も含まれていた。

以上のことを整理すると、台湾モンゴル人の多くは内モンゴル出身であり、1948年から50年代初頭までに台湾へ渡り、その数は約400人。その内訳は、①国民党政権の関係者、②中央民意代表、③現地実力者、④学生、⑤「反共義士」である。巷間伝えられるように「国民党政権とともに渡ってきた」というわけでは必ずしもない。台湾モンゴル人社会の政治的・社会的背景は多様であった。

謝 辞

本研究を遂行するにあたり、公益財団法人三島海雲記念財団より学術研究奨励金を賜りました。奨励金によって資料の収集のみならず、台湾在住のモンゴル人の方々から貴重な経験を多く聞き取ることができました。ここに記して、心より感謝申し上げます。

文 献

- 1) 蒙蔵委員会編訳室：蒙蔵委員会会史稿，蒙蔵委員会，1971.
- 2) 劉 学銚：蒙蔵委員会簡史続篇—附歴任委員長簡歴，蒙蔵委員会，1996.
- 3) 林 桶法：1949大撤退，聯経出版事業，2009.